



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月31日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7046 URL <http://www.tdse.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 東垣 直樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員専務（氏名） 浦川 健（TEL）03-6383-3261
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	615	△0.4	32	△14.6	34	△12.4	22	△13.0
2024年3月期第1四半期	618	22.2	38	△6.9	39	△6.1	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.99	—
2024年3月期第1四半期	12.68	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,439	2,081	85.3
2024年3月期	2,440	2,074	85.0

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 2,080百万円 2024年3月期 2,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,837	12.5	284	4.6	284	3.4	196	△1.7	94.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	2,200,000株	2024年3月期	2,200,000株
2025年3月期1Q	123,780株	2024年3月期	123,780株
2025年3月期1Q	2,076,220株	2024年3月期1Q	2,068,316株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、とりわけ、ChatGPTをはじめとする「生成AI」の普及が進み、AIを活用したDX市場が拡大しております。

このような状況の下、当社は2023年に策定した中長期目標の第1フェーズである2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした「MISSION 2025」の2年目にあたるなか、「MISSION 2025」で掲げるコンサルティングサービスの持続的な成長を達成し、並行してプロダクトサービスのラインナップを全社挙げて強化するというテーマの実現に向けて事業を推進しております。

コンサルティングサービスでは、技術面において、数理最適化の実施プロセスの標準化及び提案ソリューションの検討、大規模言語モデル(LLM)に関する技術検証、DataBricks活用人材の育成に取り組んでおります。また、営業面においては、新たに設定したKPIとそれに連動する営業アクションのモニタリングによる営業管理の強化、商談プロセスの改善及び標準化、提案力強化に向けたトレーニングの充実、案件創出・提案の拡充のためのコンサルティングファーム・協業企業との連携強化および営業支援企業の活用に取り組んでおります。

プロダクトサービスでは、製品ラインアップの拡充を進めており、当社オリジナル製品としてリサーチ型テキストマイニングツール「TDSE KAIZODE」(以下「KAIZODE」)の提供を当事業年度から開始いたしました。仕入製品としては、QUID製品に生成AIによる要約機能「AI Summary(β版)」とTikTokアカウント分析機能が新たに搭載されております。また、奈良先端科学技術大学院大学と共同で、LLM利用を促進する上で主要な障壁となるハルシネーションの発生を大幅に低減する技術開発に関する研究プロジェクトを開始しております。

以上のとおり取り組んできた結果、当第1四半期累計期間の業績においては、売上高は、プロダクトサービスにおけるQUID製品の新規契約が順調に拡大しましたが、コンサルティングサービスでは、既存顧客の案件の落込みを新規顧客で補うべく取り組んでおりましたが、一部の案件で開始が遅れたこともあり、全体では615,904千円(前期比0.4%減)となりました。利益面では、外注費を前期比抑制しましたが、「MISSION 2025」の実現に向け人件費を前期比で増加させたことや、円安によるプロダクト仕入価格の上昇等により、営業利益は32,885千円(前期比14.6%減)、経常利益は34,450千円(前期比12.4%減)、四半期純利益は22,827千円(前期比13.0%減)となりました。

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一貫通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品並びにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール(※)を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領しています。当社独自AI製品の「KAIZODE」や、海外製品のソーシャルリスニングツールの「Quid Monitor」、業務システムと連携し人との対話(自然言語)よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル(未学習モデルも含む)であり、業務システムやアプリケーション等に組込む、AIシステムの根幹をなすもの。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,176千円減少し、2,439,213千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ12,076千円増加し、2,206,621千円となりました。これは主に現金及び預金が4,618千円減少および売掛金及び契約資産が41,204千円減少したものの、前渡金が54,677千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ13,252千円減少し、232,591千円となりました。これは主に償却資産が減価償却により5,748千円減少および繰延税金資産が取崩しにより10,813千円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ7,678千円減少し、357,747千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ7,678千円減少し、336,914千円となりました。これは主に未払法人税等が法人税等の支払いにより37,015千円減少および賞与引当金が賞与支払いにより33,570千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動なく、20,832千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6,502千円増加し、2,081,465千円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が20,762千円減少したものの、当第1四半期利益として22,827千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の国内経済は緩やかな回復の継続が期待されていますが、長引く世界的な金融引き締めや中国経済の停滞懸念など、海外景気の下振れが国内景気に影響を及ぼす恐れ、エネルギー価格、原材料価格の上昇、円安に伴う物価上昇懸念等もあり、さらに、米国大統領選挙を控えていることもあり、注意を要する状況は継続しております。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、「生成AI」を始めとしたAIを活用したDX市場の拡大が見込まれる状況は継続すると考えられます。

当社においては、コンサルティングサービスでは、営業面で営業人財育成の強化、顧客フォローや提案体制の高度化、新しいKPIを活用した新規顧客獲得に向けたプロセス管理の強化を図ります。技術面では、技術テーマ別に顧客課題に必要な技術テーマの最新化、提案ソリューションの作成を実施することで、案件獲得を推進いたします。プロダクトサービスでは、自社製品の「KAIZODE」ならびに「TDSE QAジェネレータ」の機能強化、QUID製品を中心とする仕入商品の販売強化に取り組めます。また、資本提携やM&A等による非連続成長を通じた新機軸による業績拡大を進めることで、中期経営計画「MISSION 2025」の達成を目指します。

2025年3月期の業績予想については、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

※業績予想の数値は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,432	1,787,813
売掛金及び契約資産	291,155	249,951
仕掛品	275	54
貯蔵品	80	54
前渡金	70,233	124,911
前払費用	40,332	43,736
その他	34	100
流動資産合計	2,194,544	2,206,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△29,910	△31,279
建物(純額)	6,661	5,293
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△2,134	△2,208
工具、器具及び備品(純額)	807	733
リース資産	1,344	1,344
減価償却累計額	△89	△358
リース資産(純額)	1,254	985
有形固定資産合計	8,723	7,012
無形固定資産		
ソフトウェア	12,335	65,296
ソフトウェア仮勘定	56,998	-
無形固定資産合計	69,333	65,296
投資その他の資産		
長期前払費用	5,912	6,044
繰延税金資産	57,193	46,380
敷金及び保証金	74,220	74,220
保険積立金	30,379	33,556
その他	80	80
投資その他の資産合計	167,786	160,282
固定資産合計	245,844	232,591
資産合計	2,440,389	2,439,213

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,755	40,305
リース債務	1,281	985
未払金	23,983	19,113
未払費用	38,870	46,003
未払法人税等	42,514	5,499
未払消費税等	30,883	41,806
前受金	100,615	141,552
預り金	22,016	29,545
賞与引当金	45,673	12,102
流動負債合計	344,592	336,914
固定負債		
長期リース債務	832	832
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,832	20,832
負債合計	365,425	357,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	319,031	323,467
利益剰余金	965,360	967,425
自己株式	△43,384	△43,384
株主資本合計	2,074,187	2,080,689
新株予約権	776	776
純資産合計	2,074,963	2,081,465
負債純資産合計	2,440,389	2,439,213

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	618,340	615,904
売上原価	420,048	418,210
売上総利益	198,291	197,693
販売費及び一般管理費	159,788	164,807
営業利益	38,503	32,885
営業外収益		
為替差益	—	1,040
確定拠出年金返還金	675	256
補助金収入	—	100
その他	208	167
営業外収益合計	884	1,564
営業外費用		
為替差損	72	—
その他	—	0
営業外費用合計	72	0
経常利益	39,315	34,450
税引前四半期純利益	39,315	34,450
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等調整額	12,281	10,813
法人税等合計	13,091	11,623
四半期純利益	26,224	22,827

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,148千円	5,748千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

1. 2024年6月26日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2024年7月24日に割当手続きが完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2024年6月26日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,909株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2024年6月26日開催の取締役会の前営業日(2024年6月25日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,850円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(16,481,650円)です。
(3) 割当先	取締役4名 8,909株 ※社外取締役を除きます。
(4) 割当日	2024年7月24日

2. 2024年6月14日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2024年7月26日に割当手続きが完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2024年6月14日付「従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 638株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の従業員に対する報酬として当社の普通株式を処分するものであり、当該従業員に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに行います。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2024年6月14日開催の取締役会の前営業日(2024年6月13日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,865円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(1,189,870円)です。
(3) 割当先	従業員4名 638株
(4) 割当日	2024年7月26日